

令和8(2026)年度等食育関連予算

参考資料3

内閣府

事業名	施策の内容	令和7年度 当初予算額 (百万円)	令和7年度 補正予算額 (百万円)	令和8年度 当初予算額(案) (百万円)
食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進	リスクコミュニケーションの実施 意見交換会の開催や年誌の発行等を行い、食品安全委員会が行うリスク評価に関する科学的情報について、分かりやすく解説し国民一般に対して提供を行う。	24	-	25
地域未来交付金(地域未来推進型)	地方の大きな伸び代と地域の特性を最大限に活かすため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域の独自の取組、各地方公共団体による産業クラスター計画や地場産業の成長戦略が、真に地方の活力を最大化することに繋がるような取組を支援する。	-	100,000の内数	160,000の内数

令和8(2026)年度等食育関連予算

消費者庁

事業名	施策の内容	令和7年度 当初予算額 (百万円)	令和7年度 補正予算額 (百万円)	令和8年度 当初予算額(案) (百万円)
食品ロス削減推進調査事業	食品ロスを削減することの重要性について、理解と関心を増進できるよう、資材の提供、教育、普及啓発を推進する。また、食品ロスに関する実態、先進的な取組や優良事例等を広く提供できるよう、情報収集や調査等を実施する。	32	-	49
消費者安全に関する啓発の推進	食品の安全性に関する科学的知見に裏打ちされた情報を提供することにより、消費者自らが正しい判断ができるよう、リスクコミュニケーションを実施する。	75	40	71
エシカル消費に関する調査及び教育の推進	民間団体等によるエシカル消費に関する普及活動の調査等を実施するとともに、先進事例等を紹介する機会の充実を図るため、情報発信の取組を強化する。	11	-	13

令和8(2026)年度等食育関連予算

こども家庭庁

事業名	施策の内容	令和7年度 当初予算額 (百万円)	令和7年度 補正予算額 (百万円)	令和8年度 当初予算額(案) (百万円)
成育基本法に基づく取組の推進のための普及啓発等	成育基本法を踏まえ、従来、妊産婦やこども等に対する保健分野を主にカバーしてきた「健やか親子21」の取組を更に深化させるとともに、各自治体の母子保健事業の実施状況を把握し、成育医療等基本方針に基づく評価指標のデータを更新し、健やか親子21のサイトにて公表していくなど、当事者を含めた社会全体に対し、効果的な普及啓発等を実施する。	2,010の内数	-	2,472の内数
地域こどもの生活支援強化事業	多様かつ複合的な困難に直面するこどもたちに対し、地域にある様々な場所を活用し、安心安全で気軽に立ち寄りことができる食事等の提供場所を設けるとともに、支援を必要としているこどもを早期に発見し、適切な支援につなげる仕組みを作ることによって、地域のこどもたちへの支援体制の強化を図る地方公共団体の取組を支援する。	17,996の内数	-	20,315の内数

令和8(2026)年度等食育関連予算

総務省

事業名	施策の内容	令和7年度 当初予算額 (百万円)	令和7年度 補正予算額 (百万円)	令和8年度 当初予算額(案) (百万円)
都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進事業	子ども農山漁村交流の取組の拡大、定着を図るため、送り側・受入側の地方公共団体双方が連携して行う実施体制の構築を支援するモデル事業を実施する。 また、モデル事業の取組やノウハウの横展開を進めるためのセミナーを開催する。	18	-	18

令和8(2026)年度等食育関連予算

外務省

事業名	施策の内容	令和7年度 当初予算額 (百万円)	令和7年度 補正予算額 (百万円)	令和8年度 当初予算額(案) (百万円)
国際連合世界食糧計画(WFP)拠出金(任意拠出金)	国連世界食糧計画(WFP)への拠出を通じて国際的な連携・交流の促進及び飢餓や栄養不足の問題等に関する情報提供を行う。	211の内数	10,308の内数	204の内数
在外公館文化事業	在外公館が管轄地域における要人との人脈形成、対日理解の促進や親日層の形成を目的として、外交活動の一環として主催(共催)する総合的な日本文化を発信する。	186の内数	-	545の内数
「日本の魅力」発信事業	日本食や日本の食文化の紹介も含めた海外向け日本事情発信誌や映像資料を作成する。	50の内数	-	30の内数
国際連合食糧農業機関分担金(FAO)	国連食糧農業機関(FAO)に対して分担金を拠出することにより、同機関が実施する食品の安全や栄養改善に関する事業や調査分析、情報収集等の取組へ貢献する。	6,047の内数	-	5,259の内数
教育のためのグローバルパートナーシップ(GPE)	教育のためのグローバルパートナーシップ(GPE)に対して、サブサハラ・アフリカ地域複数国において学校給食コアリションと連携し、各国主導の学校給食プログラムへ移行するための技術支援を提供するとともに、プログラムの分野横断的な連携と主体的な運営を確保する。	-	487	-

令和8(2026)年度等食育関連予算

文部科学省

事業名	施策の内容	令和7年度 当初予算額 (百万円)	令和7年度 補正予算額 (百万円)	令和8年度 当初予算額(案) (百万円)
学校給食への地場産物・有機農産物等使用促進による食の指導充実に関するモデル創出事業(学校給食への有機農産物等使用促進による食の指導充実に関する調査研究)	食料・農業・農村基本法が改正されたことを踏まえ、みどりの食料システムの確立に向け、学校給食における地場産物や有機農産物等の使用促進を図るとともに、子供たちが学校給食を通じて様々な食に触れながら、環境負荷低減や食料安全保障、我が国や地域の食文化等に対する理解を深めることに繋げるため、食材としての活用のみならず食育まで一体となった先進事例を創出する。	59	-	51
食の指導改善充実事業 (①食に関する健康課題対策支援事業 ②栄養教諭による食の指導普及啓発(食の指導改善充実に向けた調査研究) ③学校給食におけるリスクマネジメント強化)	①栄養教諭の食に関する個別指導力を一層向上させるため、個別指導の重要性や手法等についての研修会を実施するほか、個別指導の実践事例を創出する。	39	-	-
	②栄養教諭の役割や、食に関する指導の重要性及び教育効果についての研修動画教材を作成し、教育委員会や学校管理職を対象とした研修会を実施する。併せて栄養教諭の効果的な活用に関する好事例の紹介資料を作成し、全国へ普及する。地方公共団体において栄養教諭の職務の見直し及び効果的な校務分掌の定め等に関する検討を行うための調査研究を実施する。	20	-	34
	③学校給食の調理から給食の時間における指導に至るまで、留意すべき事項を研修動画教材としてまとめる。さらに作成した動画教材を使用し研修会を開催するとともに要点をまとめた普及啓発資料を作成する。	-	-	28
学校保健・食育推進体制支援事業	複雑化・多様化する現代的健康課題を抱える児童生徒等に対し、よりきめ細かな支援を実施するため、養護教諭・栄養教諭を支援する体制を強化することが課題となっていることを踏まえ、都道府県・指定都市が実施する、経験豊富な退職養護教諭・栄養教諭を学校に派遣し、繁忙期や研修時等の体制強化を図る事業に対し、その経費の一部を補助する。	52の内数	-	52の内数
地域における家庭教育支援基盤構築事業	地域の多様な人材を活用した家庭教育支援チーム等による保護者への、子供の生活習慣や食育を含む学習機会の提供など、地域の実情に応じた家庭教育支援の取組を推進する。	68の内数	-	68の内数
「早寝早起き朝ごはん」フォーラム事業・推進校事業	国立青少年教育振興機構と連携・協力し、「早寝早起き朝ごはん」国民運動を促進するための地域のフォーラム事業、中高生の基本的な生活習慣の維持・向上、定着を図るための推進校事業を実施する。	- (国立青少年教育振興機構の予算で実施)	-	- (国立青少年教育振興機構の予算で実施)

事業名	施策の内容	令和7年度 当初予算額 (百万円)	令和7年度 補正予算額 (百万円)	令和8年度 当初予算額(案) (百万円)
公立学校施設の整備	学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、衛生管理の充実強化等に必要学校給食施設の整備に対する補助を行う。	69,134の内数	255,200の内数	67,768の内数
伝統文化親子教室事業	次代を担う子供たちに対して、伝統文化・生活文化等を継承・発展させるため、計画的・継続的に体験・修得できる機会を提供することにより、子供たちの豊かな心や文化的な伝統を尊重する心の育成を図り、創造力と感性を備えた豊かな人間性を涵養する。	1,488の内数	-	1,488の内数
現代型食生活のための食品成分情報取得・活用強化事業	日本食品標準成分表に関して、現代型食生活を踏まえた収載食品の追加・更新等に係る調査等を行う。	128の内数	-	107の内数
国民文化祭	観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各関連分野における施策と有機的に連携しつつ、地域の文化資源等の特色を生かした文化の祭典を実施し、各種の文化活動を全国規模で発表、共演、交流する場を提供するとともに、文化により生み出される様々な価値を文化の継承、発展及び創造に活用し、一層の芸術文化の振興に寄与する。	254の内数	-	254の内数
健全育成のための体験活動推進事業	子供たちの豊かな成長に欠かせない、自然体験、農山漁村体験、海業体験、登山、文化芸術体験など様々な体験活動を通じ、不登校児童生徒も含め、自らの役割を意識し、一人一人の児童生徒が自己有用感や自己肯定感を体得できるよう着実に支援する。	99の内数	-	99の内数

令和8(2026)年度等食育関連予算

厚生労働省

事業名	施策の内容	令和7年度 当初予算額 (百万円)	令和7年度 補正予算額 (百万円)	令和8年度 当初予算額(案) (百万円)
国民健康づくり運動の推進(「健康日本21(第三次)」)	令和6年度からの「二十一世紀における第三次国民健康づくり運動(健康日本21(第三次))」について、国民の自主的な参加による国民運動として、普及推進を図るとともに、国民の身体状況や食生活等の状況を明らかにする国民健康・栄養調査の実施、最新の科学的根拠に基づく食事摂取基準の策定など、健康増進の総合的な推進を図る。	763	245	770
8020運動・口腔保健推進事業	都道府県等が実施する歯の健康づくりのために行われる地域の実情に応じた歯科保健医療事業の円滑な推進を支援する。	1,326の内数	-	1,104の内数
食品に関する情報提供や意見交換(リスクコミュニケーション)の推進	食品安全に対する消費者の意識の高まりなどに対応するため、食品安全基本法や食品衛生法に基づき、消費者などへの積極的な情報の提供や双方向の意見交換を行う。	9	-	9

令和8(2026)年度等食育関連予算

農林水産省

事業名	施策の内容	令和7年度 当初予算額 (百万円)	令和7年度 補正予算額 (百万円)	令和8年度 当初予算額(案) (百万円)
食育活動の全国展開事業	次期食育推進基本計画の推進に向けて、食育推進全国大会の開催、食育活動表彰、食育に関する意識調査等のほか、官民連携食育プラットフォームの運営や、食育実践優良法人顕彰の実施により、食育の全国展開を図る。加えて、次期食育推進基本計画の市町村食育推進計画への反映状況や市町村別の食育の取組状況の調査及び「見える化」を通じて、市町村レベルでの取組の加速化に取り組む。	74	-	69
消費・安全対策交付金のうち地域での食育の推進(食品安全等に関する消費者の理解醸成等)(消費・安全対策交付金のうち地域での食育の推進)	次期食育推進基本計画の推進に向けて、食育の取組を加速化させるため、農林漁業体験機会の提供をはじめとする生産者と消費者との交流の促進や、学校給食における地場産物等の活用促進のほか、新たに、総合的・計画的な「農林漁業教育」の実践に向けた地域農業・教育連携モデルの創出の取組を支援するなど、食品安全等に関する消費者の理解醸成等の地域の関係者等が連携して取り組む食育活動を引き続き推進する。	1,896の内数	-	1,896の内数
消費者理解醸成・行動変容推進事業	国民の行動変容のため新たな食料システムを支える企業等の優良な取組を表彰し、これら取組との直接的な接点の場を設け、SNS等による情報発信を行う。	48	107	43
みどりの食料システム戦略推進総合対策のうちみどりの食料システム戦略の加速化に向けた環境づくり(食料システム関係者の行動変容に向けた理解促進)	みどりの食料システム戦略の加速化に向け、環境負荷低減の取組の「見える化」を充実させるとともに、生産から加工・流通、消費までの食料システム関係者の行動変容を促進する。	612の内数	-	574の内数
地域の持続的な食料システム確立推進支援事業のうち地域型食品企業等連携促進事業(持続的な食料システム確立のうち地域型食品企業等連携促進事業)	食品企業による持続的な食料システムの確立に向けて、「地域食料システム構築・連携推進プラットフォーム」を設置・運営するとともに、都道府県や市町村に地域の食品企業や農林漁業者等の多様な関係者が参加するコンソーシアムを設置し、地域の核となる食品企業・農林漁業者等が連携した新たなビジネスの創出や食品企業間の協調を図る実証等の取組を支援する。	66	-	56
持続的な食料システム確立緊急対策事業のうち地域の食品産業ビジネス創出プロジェクト支援事業	地方公共団体等の支援機関が設置した地域コンソーシアムにおける、地域の食品産業と農林漁業者等関係者の連携・協調の促進のための研修会やマッチング、国産・地域原材料を用いた商品開発、地域の課題解決に活用可能な新技術の研究・開発等を支援する。	-	70	-
新事業創出・食品産業課題解決調査・実証等事業のうちサステナビリティ課題解決支援事業	海外で議論が先行する食品産業をめぐるサステナビリティ課題(環境、人権、栄養)等について、個社で対応が難しい解決策の検討や知見の横展開等を図り、企業間連携や中小企業を含む業界全体の取組を推進するため、サステナビリティ課題を解決するためのプラットフォームの運営やサステナビリティ課題に関する調査を行う。	51	-	50
和食の保護・継承と付加価値創出促進事業(持続可能な地域の食文化の継承支援事業)	我が国の伝統的な食文化を次世代に継承していくため、和食文化を次世代に継承する人材の育成を推進するとともに、和食の付加価値創出の促進にも資する伝統食のデータベース化を図る。	6	-	6
食品ロス削減総合対策事業のうち食品ロス削減等推進事業	循環型社会の実現を目指し、食品ロス削減に向けた商慣習の見直し等の取組や優良事例について、地方・中小企業を含めた業界全体に展開を図る活動を支援する。	16	-	16

農林水産省

事業名	施策の内容	令和7年度 当初予算額 (百万円)	令和7年度 補正予算額 (百万円)	令和8年度 当初予算額(案) (百万円)
食品ロス削減等緊急対策事業	循環型社会の実現を目指し、事業系食品ロスの削減に向けたフードサプライチェーン全体における課題解決や、食品企業における未利用食品の寄附促進につながる供給体制の構築、食品リサイクルの効率化等の取組を推進する。	-	200	-
食品アクセス確保対策事業(食品アクセス総合対策事業)	円滑な食品アクセスの確保に向けて、地域における食品アクセスの担い手となるフードバンクによる食品提供の質・量の充実にに向けた機能強化を支援する。	124	-	15
食品アクセス確保緊急支援事業	円滑な食品アクセスの確保に向けて、地方公共団体や食品事業者、フードバンク・子ども食堂等の地域の関係者が連携する体制づくりを支援するとともに、地域における食品アクセスの担い手となるフードバンク等に対し、その立上げや機能強化を支援する。	-	600	-
米需要創造価値推進事業	米の需要拡大のため、中高年層に向け米の付加価値を調査・情報発信する取組、また若年層、青年層に向け簡便化志向をとらえたご飯の食べ方の提案など米食の普及を図る取組を支援する。	10	-	20
野菜・果実の摂取拡大対策事業	減少傾向にある野菜・果実の摂取量の増加に向けた施策を推進するため、野菜・果実に関する消費動向調査を実施する。	1	-	3
みどりの食料システム戦略推進総合対策のうちみどりの食料システム戦略推進交付金のうち有機農業拠点創出・拡大加速化事業	地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村等の取組を推進するため、有機農業の生産から、学校給食等での利用など消費まで一貫し、事業者や地域内外の住民を巻き込んで推進する取組を支援する。	612の内数	4,000の内数	574の内数
みどりの食料システム戦略推進総合対策のうち有機農業推進総合対策事業のうち国産有機農産物等需要拡大支援事業	国産有機農産物等の需要を拡大するため、これらを取り扱う小売等の事業者と連携して行う国産有機農産物等の需要喚起及び活用促進、生産者と事業者間のマッチング等を支援する。	612の内数	-	574の内数
農山漁村振興交付金のうち地域資源活用価値創出対策	農林水産物をはじめとする多様な地域資源を活用し、多様な主体の参画・連携の下で付加価値を創出することによって、農山漁村における所得の向上と雇用機会の確保を図る「里業」の推進等の取組を支援する。	7,389の内数	2,925の内数	7,045の内数
農山漁村振興交付金のうち都市農業機能発揮対策	都市住民と共生する農業経営の実現のため、農業体験や農地の周辺環境対策、防災機能の強化等の取組を支援する。	7,389の内数	2,925の内数	7,045の内数

農林水産省

事業名	施策の内容	令和7年度 当初予算額 (百万円)	令和7年度 補正予算額 (百万円)	令和8年度 当初予算額(案) (百万円)
持続可能な水産加工流通システム推進事業のうち持続可能な水産物消費拡大推進事業	水産物需要を喚起し、持続可能な水産物の消費拡大を図るため、魚食普及活動や消費者等に向けた情報発信を支援する。	582の内数	-	582の内数
海業振興支援事業	地域の所得向上と雇用機会の確保に向けて、漁港施設等活用事業の活用を促進するため、民間事業者、漁港管理者、漁業協同組合等のマッチングシステムなどの連携の仕組みや体制づくり、モデル地区における実証や、地域が海業に一步を踏み出すための調査、効果分析、取組の実証等を支援し、海業の全国展開を加速化する。	275の内数	-	250の内数
海業振興緊急支援事業	地域の所得向上と雇用機会の確保に向けて、漁港施設等活用事業の活用を促進するため、モデル地区における実証や、地域が海業に一步を踏み出すための調査、効果分析、取組の実証等を支援し、海業の全国展開を加速化する。	-	302の内数	-
浜の活力再生・成長促進交付金のうち海業推進事業	海業の推進による漁業所得の向上及び漁村の活性化を図るため、漁港漁村の就労環境改善・強靱化や交流促進に資する整備を支援する。	1,952の内数	-	1,752の内数

令和8(2026)年度等食育関連予算

経済産業省

事業名	施策の内容	令和7年度 当初予算額 (百万円)	令和7年度 補正予算額 (百万円)	令和8年度 当初予算額(案) (百万円)
ヘルスケア産業競争力強化事業(うちヘルスケア産業基盤高度化推進事業)	健康経営の推進・発展 企業が従業員の健康に経営的視点から取り組む、健康経営を発展させる。具体的には、健康経営に係る顕彰制度の推進とともに、健康経営の効果検証等を行い、健康経営のすそ野拡大及び質的向上を図り、健康への投資を促進する。	400の内数	-	660の内数

令和8(2026)年度等食育関連予算

環境省

事業名	施策の内容	令和7年度 当初予算額 (百万円)	令和7年度 補正予算額 (百万円)	令和8年度 当初予算額(案) (百万円)
食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R促進事業費	一般家庭から排出される食品ロス削減を目的とする取組等の地域実装及び効果検証について地方自治体等を支援する。 また、学校給食から排出される食品廃棄物等の堆肥化等、食品循環資源の再生利用に取り組む地方自治体等を支援する。	150の内数	150の内数	150の内数
「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動)推進事業	脱炭素のみならず資源循環(食品ロス削減、サステナブル・ファッション等)やネイチャーポジティブの実現を目的として、デコ活応援団(官民連携協議会)を運営し、自治体・企業・団体・消費者等と連携を図りながら、デコ活を国民運動として推進する。また、マッチングファンド方式により、民間の資金やアイデア等を動員し、「新しい豊かな暮らし」を支える製品・サービスを効果的・効率的に社会に実装するためのプロジェクトを実施する。	3,174の内数	510の内数	1,759の内数